

株主メモ		
■事業年度	毎年4月1日～翌年3月31日	
■基準日	定時株主総会	3月31日
	剰余金の配当	3月31日
	中間配当を行う場合	9月30日
	そのほか必要がある場合は、あらかじめ公告いたします。	
■定時株主総会	毎年6月下旬	
■単元株式数	1,000株	
■株主名簿管理人	東京都中央区八重洲一丁目2番1号	
	みずほ信託銀行株式会社	
■お問い合わせ先		
	証券会社等に口座をお持ちの場合	証券会社等に口座をお持ちでない場合 (特別口座の場合)
郵送物送付先	お取引の証券会社等になります。	〒168-8507 東京都杉並区和泉2-8-4 みずほ信託銀行 証券代行部
電話お問合せ先		フリーダイヤル 0120-288-324 (土・日・祝日を除く 9：00～17：00)
各種手続お取扱店 (住所変更、株主配当金 受取り方法の変更等)		みずほインベスターズ証券 本店および全国各支店 プラネットブース (みずほ銀行内の店舗) みずほ信託銀行 本店および全国各支店
未払配当金のお支払	みずほ信託銀行 本店および全国各支店 みずほ銀行 本店および全国各支店 (みずほインベスターズ証券では取次のみとなります)	
ご注意	支払明細発行については、右の「特別 口座の場合」の郵便物送付先・電話お 問い合わせ先・各種手続お取扱店をご 利用ください。	特別口座では、単元未満株式の買取・買増以外の株式 売買はできません。証券会社等に口座を開設し、株式 の振替手続を行っていただく必要があります。 みずほインベスターズ証券で単元未満株式の買増請求 手続きをされる場合は、事前にみずほ信託銀行が指定 する口座に送金していただく必要があります。

※未払配当金のみ、みずほ銀行全国本支店でもお取扱いいたします。

■公告方法 電子公告 (http://www.se-corp.com/ir/koukoku)
ただし、やむを得ない事由によって、電子公告による公告をすることができない場合には、
日本経済新聞に掲載して行います。

○配当金計算書について

租税特別措置法の改正により、株主様に支払配当金額や源泉徴収税額等を記載した支払通知書を通知することとなっております。
つきましては、支払通知書の法定要件を満たした配当金計算書を同封しておりますので、平成25年の確定申告の添付書類として
ご使用ください。
なお、配当金を株式数比例配分方式によりお受け取りの場合、源泉徴収額の計算は証券会社等にて行われますので、平成25年の
確定申告の添付書類としてご使用いただける支払通知書につきましては、お取引の証券会社等へご確認ください。

株主通信

第31期

2011.4.1～2012.3.31

【鷹島肥前大橋(たかしまひぜんおおはし)】
長崎県松浦市鷹島町～佐賀県唐津市肥前町
2009年4月18日開通
5径間連続斜張橋
斜材ケーブル提供および架設工事業務

●目次

- ―株主の皆様へ
- ―エスイーグループの事業内容
- ―連結決算ハイライト
- ―特集：社長インタビュー
- ―Topics (トピックス)
- ―事業の状況
- ―連結財務諸表
- ―会社情報
- ―株式情報

変化と新しい価値の創造

顧客に満足される新しい機能の創造
社会、自然環境との調和
社員の個性尊重 一意欲と能力の発揮による各人の豊かさの実現
Making Changes Creation of New Values for the Next Stage

●株主の皆様へ



代表取締役社長 森元 肇夫

平素は格別のご支援、ご愛顧を賜り、厚く御礼申し上げます。

当期における国内経済は、東日本大震災による社会インフラへの被害に加え、世界的な金融不安や円高の長期化など、不透明な状況を反映した厳しい経営環境が続きました。当社グループでは、公共投資の減少による市場規模の縮小等の困難な問題に対処すべく、中・長期的な安定収益の確保と経営基盤の強化に取り組みました。

次期の見通しにつきましては、一部に復興需要が見込まれるものの、経営環境は厳しさが続くものと思われ、引き続き東日本大震災の復興需要に呼応した営業戦略を徹底すると共に利益管理の強化で適正利潤の確保に努め、エスイーリペア(株)のほか、ベトナムを中心に国際市場化を急ぎ、中期的なグループ企業システムの5次産業化を基本とした経営戦略に基づき収益の向上を図ってまいります。

今後とも皆様の温かいご支援を賜りますようお願い申し上げます。

5次産業：第2次産業と第3次産業を足しあわせ、新たなサービスを提供するシステム

●エスイーグループの事業内容



建設用資機材の製造・販売

SEEE工法を軸として、地すべりを防止する「アンカー」や橋梁の落下を防ぐ「落橋防止装置」等の製造・販売をしています。さらに、PPPコンセッション事業の展開を行っています。

関連会社 (株)エスイー

建設コンサルタント

国内外で社会インフラ整備のための調査・計画・設計など、ソフトエンジニアリングの提供及び、PPPコンセッションのエンジニアリング拡大を進めます。

関連会社 (株)アンジェロセック

建築用資材の製造・販売

建築・土木のコンクリート型枠工事に用いるセパレーターや建物の内装工事に用いる吊ボルト等の製造・販売をしています。

関連会社 エスイーA&K(株)

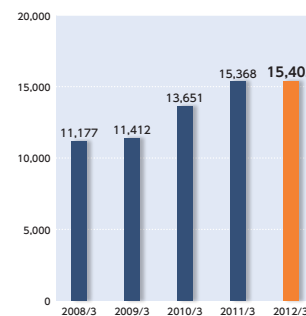
橋梁等構造物の補修・補強

橋梁やトンネル等の社会インフラのメンテナンス技術を多数有し、補修・補強工事を中心とした事業を展開しています。

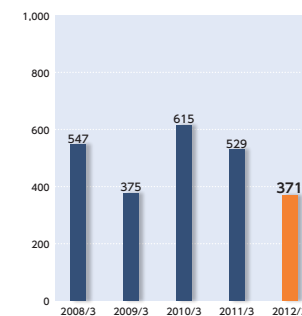
関連会社 エスイーリペア(株)

●連結決算ハイライト

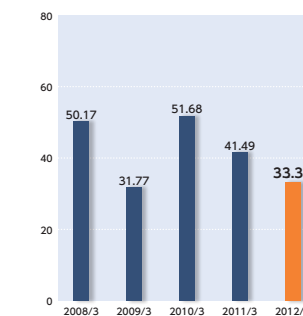
連結売上高 (単位：百万円)



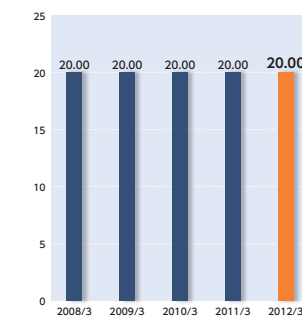
連結営業利益 (単位：百万円)



連結修正1株当たり当期純利益 (単位：円)



連結修正1株当たり配当金 (単位：円)



●2012年3月期決算（連結）のポイント

自然災害による業績への影響

東日本大震災の発生に起因（被災地優先）した公共事業費5%執行保留等や西日本を襲った台風12号及び15号による工事中止の影響で業績は厳しい状況。

エスイーA&K(株)の「建築用資材の製造・販売事業」が大幅な増収増益

市場環境が上向きとなったことと、東日本大震災の復旧需要により、売上、利益ともに大幅な増加でグループ業績に大きく寄与。

●次期の連結業績における見通し

- 引き続き厳しい経営環境が予想されるなか、東日本大震災の復興需要に呼応した営業戦略を徹底。
- 利益管理の強化による適正利潤を確保。
- エスイーA&K(株)のさらなる発展とグループへの寄与。
- ベトナムを中心としたPPP（BOT）の展開と海外市場の拡大。

2012年3月期連結決算ハイライト

売上高	15,405百万円
営業利益	371百万円
1株当たり当期純利益	33円33銭
配当金	20円

2013年3月期連結業績予想

売上高	16,800百万円 (前期比9.1%増)
営業利益	776百万円 (前期比108.7%増)
1株当たり当期純利益	61円35銭
配当金	20円



未来を見すえた確かな戦略と “大企業的発想”をもとに、 ボーダレスなビジネスに邁進します。

Q.当期の業績について見解をお聞かせください。

第31期は、売上は前年とほぼ同じ水準でしたが、利益に関しては減益となりました。その最も大きな要因は、昨年の東日本大震災の影響で東北地方の案件をはじめ、多くのプロジェクトの進行が停滞したことにあります。同時に、3年連続で公共事業そのものが減少している中で、年度後半に被災地復旧に公共事業費

が割かれた結果、西日本での需要が急減したことも大きく業績に影響しました。また、主力製品のひとつである落橋防止装置も上記の理由から売上が減少しており、利益を押し下げた一因となりました。一方、今年1月に発足した、連結子会社のエスイー朝日㈱と㈱キョウエイの合併新会社であるエスイーA&K㈱については、販売管理部門の統合や意思決定の迅速化といった合併効果もあり、売上・利益ともに目標を上回る好業績を上げています。

Q.今期及び今後の取り組みや展望についてお聞かせください。

まず、今期の大きなトピックとしては、今年5月に子会社化した㈱仲田建設と、当社のリペア・テクノ事業部を統合しエスイーリペア㈱を発足させたことが挙げられます。これは今後さらに需要の高まる、橋梁、トンネルなど社会インフラの補修・補強分野において、豊富な経験や高度な技術とノウハウ、経営資源を集約することで高い相乗効果を追求していくための経営施策であります。また、今期からは特にこの補修・補強分野を中心に、新たな技術・製品開発に取り組んでいきます。この取り組みを通じて、他にはない付加価値の高い技術や製品で差別化を図ることで、利益重視の姿勢をさらに徹底していく考えです。現在、土木・建設分野にはこれまで関係のなかった領域の新技术を駆使して画期的な工法を開発しており、来年にも実用化したいと考えています。近年、当社が注力する「PPP」の取り組みも今期はさらに加速させます。新たに設置した「コンセッション事業部」が中心となって日本国内でもいくつかのPPP案件を推進中ですが、より早期に具現化しつつあるのが、ベトナムにお

けるハロン市～ハイフォン間高速道路プロジェクトです。現地に、そのエンジニアリングと施工管理を担う子会社を設立し、4年後の開通を目指していますが、これが実現すれば日本にとってもベトナムにとっても初めての本格的PPP（BOT）となります。さらに将来的には、ベトナムを拠点に東南アジア各国でPPPプロジェクトを展開すべく、まずはその足元固めに注力している状況であります。ほかにも、エスイーA&K㈱による建築用資材の新たな市場展開や、㈱アンジェロセックによるアフリカにおける水処理事業と環境省のアフリカ温暖化対策推進など、今後も国内外で未来を見すえた多角的な施策を講じていきたいと考えています。

Q.震災復興事業と事業活動とはどのような関わりがあるとお考えでしょうか。

震災復興にあたっては、大きく3つの取り組みがとても重要だと考えています。まず必要なのは“心の復興”です。心の復興は、何よりも被災者の方々の生活の安定を前提とするものですが、そのためには住まいや教育施設・医療機関などの生活基盤の整備が急務だと考えます。2つ目が労働基盤の再生・整備です。しかし、現状では地場産業のインフラとなる漁港が大きな被害を受けたままとなっており、それに魚が獲れたとしても、それを加工するための水産加工場なども震災によって失われたままの地域がまだ数多くあるのが現状です。そして、3つ目が仙台を中心とする広域圏に第四の首都圏をつくることです。現在、危惧されている首都直下・東海・東南海での地震発生リスクを分散・低減するためにも、10年、30年、50年という長期的スパンのグランドデザインをもとに、遠隔地にもう一つの首都圏を整備しておく必要があります。

港湾や陸上交通網といった社会インフラ整備のための高度な技術を有し、住宅や施設などの建築資材を供給でき、大規模プロジェクトを実現するためのPPPにもいち早く参画してきた当社グループは、これら3つの重要な取り組みに極めて深く関わっているといえるでしょう。

Q.最後に、株主の皆様へメッセージをお願いします。

これから当社グループ一丸となって、未来を見すえた確かな成長戦略のもとで、さらなる利益を追求しながら、20円の配当はしっかりと維持していきたいと考えております。そのためには、将来へ向けた技術開発は必要不可欠であり、新たな研究開発投資に備えた内部留保に関しても、中長期的には確保していきたいと存じます。当社グループは規模からみれば中堅企業ではありますが、すでにそのビジネスは、エンジニアリング、製品づくり、施工、そして、PPPと幅広い領域を網羅するに至りました。さらに今後は、大企業的な発想をもって、大企業でなければできないような多角的な事業に邁進してまいります。社会の変化にいち早く呼応しながら、業種・業態や国境を越えて、次々と新たなフィールドに挑戦し続けるエスイーグループに、今後も変わらぬご支援をよろしくお願い申し上げます。



PPP：Public Private Partnership
（官公庁と民間の提携事業方式）
BOT：Build Operate Transfer
（民間が施設を建設・運営し、官に所有権を移転する方式）

1 補修・補強分野への本格的参入

【32年の歴史を受け継いだエスイーリペア㈱の発足】

平成24年5月1日付で実施した旧㈱仲田建設のM&Aならびに、その後の当社リペア・テクノ事業部との事業統合により、新たに「エスイーリペア㈱」が誕生しました。

これにより、32年にわたる補修・補強工事の施工実績や技術とエスイーのメーカーとしてのエンジニアリング力を活用した総合的な提案が可能となり、今後は九州を中心に全国への展開も視野に入れております。



2 災害復旧・復興に向けた取り組み

【被災地の早期復旧に貢献したエスイー製品】

昨年は東日本大震災や西日本の台風12号及び15号によって日本各地に多大な被害が発生しました。当社では、そのような自然災害による土砂崩れや橋梁・港湾等の損壊等に対して、耐震補強にも強みを持つ「アンカー」や「落橋防止装置」、「外ケーブル」等の製品で、被災地の早期復旧に貢献しました。引き続き、災害復興や未然防止に向けた防災事業に注力してまいります。



3 ベトナム×PPP (BOT)

ベトナムにあるハロン市とハノイーハイフォン高速道路を結ぶ道路25kmのうち、大型橋梁部分を含む約5kmの高速道路プロジェクトについて、PPP (BOT) と呼ばれる官民連携による新たな公共事業の枠組みを取り入れた提案で事業化をはかります。



世界遺産のハロン湾 (ユネスコHPより)

4 エスイーA&K㈱の発足

平成24年1月1日付でエスイー朝日㈱と㈱キョウエイの2社を合併いたしました。両社の経営資源統合のもと、事業運営を一元化し、事業規模の拡大をより一層推進していきます。



5 環境省案件の受注

㈱アンジェロセックは、アフリカにおける実績と経験をもとに、仏アンジェロップ社と協力し、温暖化効果ガス削減のための「新メカニズムの構築に向けたアフリカ地域におけるMRV体制構築支援事業委託業務」を環境省から初めて受注しました。

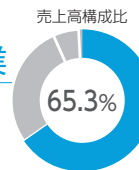


● 事業の状況

エスイーグループの事業は主に4つのセグメントにより構成されています。

建設用資機材の製造・販売事業

関連会社：㈱エスイー



売 上 高 100億65百万円 (前期比 7.4%減)

・環境・防災分野



主力製品である『アンカー』が前期比5.6%増加、同じく主力製品である『落橋防止装置』は19.9%減少となりました。港湾岸壁の補修に用いられる『控策』は前期には特需物件があったため、当期では44.8%減少となりました。

・橋梁構造分野

主に前期には韓国の斜材物件「ハミョン大橋」があったため、『FUT-H型斜材ケーブル』の売上が当期では75.9%の大幅な減少となりました。



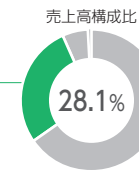
・その他分野 (レンタル、リペア・テクノ事業)

施工に用いる機材のレンタル売上が、受注物件減少の影響から前期比で36.7%の減少となりました。リペア・テクノ事業部で行っている「補修・補強市場」への事業は前期比で658.3%の増加となりました。



建築用資材の製造・販売事業

関連グループ会社：エスイーA&K㈱



売 上 高 43億36百万円 (前期比 18.0%増)

当期は市場環境が上向き、連結子会社エスイーA&K㈱の業績も順調な推移を見せました。加えて、東日本大震災の復旧需要もあり、増収増益となりました。



建設コンサルタント事業

関連グループ会社：㈱アンジェロセック



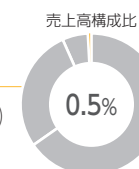
売 上 高 9億31百万円 (前期比 17.2%増)



連結子会社㈱アンジェロセックでは、新たな顧客である環境省より受注した案件の消化等、前期に比べ売上高では増加したものの、貸倒損失等の発生もあり利益は減少しました。

その他事業

関連グループ会社：エスイーバイオマステクノ㈱



売 上 高 72百万円 (前期比 189.7%増)

この事業分野には「バイオマス事業」を含んでおりますが、事業の効率的・効果的な発展を図るため、今後、この分野の研究開発はエスイーバイオマステクノ㈱から㈱エスイーの新製品開発部において展開することといたしました。

※売上高及び売上高構成比は端数処理をしております。

●連結財務諸表

連結貸借対照表 (単位：百万円)

科 目	当期末 2012.3.31現在	前期末 2011.3.31現在
資産の部（ポイント①）		
流動資産	12,908	12,406
現金及び預金	3,945	3,516
受取手形及び売掛金	7,105	7,027
商品及び製品	264	285
仕掛品	376	307
原材料及び貯蔵品	908	1,006
繰延税金資産	172	145
その他	196	189
貸倒引当金	△60	△71
固定資産	5,283	5,440
有形固定資産	3,814	3,946
建物及び構築物	1,193	1,245
機械装置及び運搬具	326	390
工具器具及び備品	58	78
土地	2,200	2,200
リース資産	32	31
建設仮勘定	4	－
無形固定資産	257	233
のれん	155	176
その他	102	56
投資その他の資産	1,211	1,259
投資有価証券	641	608
繰延税金資産	301	387
その他	298	298
貸倒引当金	△30	△35
資産合計	18,192	17,846

(注) 1. 財務諸表の記載金額は百万円未満を切り捨てて表示しております。
2. 前期末は、会計方針の変更を反映した遡及修正後の数値を記載しております。

科 目	当期末 2012.3.31現在	前期末 2011.3.31現在
負債の部（ポイント②）		
流動負債	7,414	7,405
支払手形及び買掛金	4,649	4,871
短期借入金	280	357
1年以内返済予定長期借入金	1,400	1,161
1年以内償還予定社債	254	244
未払法人税等	65	196
賞与引当金	71	78
その他	693	495
固定負債	4,505	4,238
社債	557	721
長期借入金	3,044	2,632
リース債務	34	33
退職給付引当金	259	394
役員退職慰労引当金	415	411
資産除去債務	43	42
その他	151	2
負債合計	11,920	11,644
純資産の部		
株主資本	6,451	6,349
資本金	1,046	1,046
資本剰余金	995	995
利益剰余金	4,656	4,554
自己株式	△247	△247
その他の包括利益累計額	△183	△154
その他有価証券評価差額金	28	26
為替換算調整勘定	△211	△180
少数株主持分	4	6
純資産合計	6,272	6,201
負債及び純資産合計	18,192	17,846

連結損益計算書（要約） (単位：百万円)

科 目	当期 2011.4.1～2012.3.31	前期 2010.4.1～2011.3.31
売上高	15,405	15,368
売上原価	11,445	11,205
売上総利益	3,959	4,163
販売費及び一般管理費	3,588	3,633
営業利益	371	529
営業外収益	144	143
営業外費用	122	133
経常利益	393	538
特別利益	42	45
特別損失	51	23
税金等調整前当期純利益	385	560
法人税、住民税及び事業税	115	216
法人税等調整額	14	23
法人税等合計	130	239
少数株主損益調整前当期純利益	254	320
少数株主利益又は少数株主損失(△)	△1	2
当期純利益	255	318

(注) 1. 財務諸表の記載金額は百万円未満を切り捨てて表示しております。
2. 前期は、会計方針の変更を反映した遡及修正後の数値を記載しております。

財政状況のポイント①

資産：流動資産である「現金及び預金」「受取手形及び売掛金」の増加、及び固定資産である「建物及び構築物」「機械装置及び運搬具」「のれん」の減少等により、前期比1.9%の増加。

財政状況のポイント②

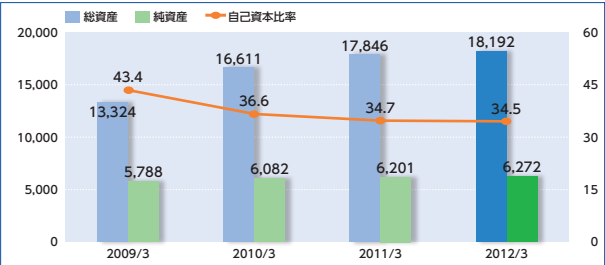
負債：流動負債である「支払手形及び買掛金」の減少、及び固定負債である「社債」の減少、「長期借入金」の増加等により、前期比2.4%の増加となりました。

連結キャッシュ・フロー計算書（要約） (単位：百万円)

科 目	当期 2011.4.1～2012.3.31	前期 2010.4.1～2011.3.31
I 営業活動による キャッシュ・フロー	301	1,009
II 投資活動による キャッシュ・フロー	△120	△377
III 財務活動による キャッシュ・フロー	250	91
IV 現金及び現金同等物に係る 換算差額	△6	△7
V 現金及び現金同等物の増減額	425	715
VI 現金及び現金同等物の期首残高	3,206	2,491
VII 現金及び現金同等物の期末残高	3,632	3,206

(注) 1. 財務諸表の記載金額は百万円未満を切り捨てて表示しております。
2. 前期は、会計方針の変更を反映した遡及修正後の数値を記載しております。

総資産・純資産 (単位：百万円) 自己資本比率 (単位：%)



●会社情報 (2012年3月31日現在)

商 号 株式会社エスイー

所 在 地 〒163-1343
東京都新宿区西新宿六丁目5番1号（新宿アイランドタワー）

創 業 昭和42年8月

設 立 昭和56年12月

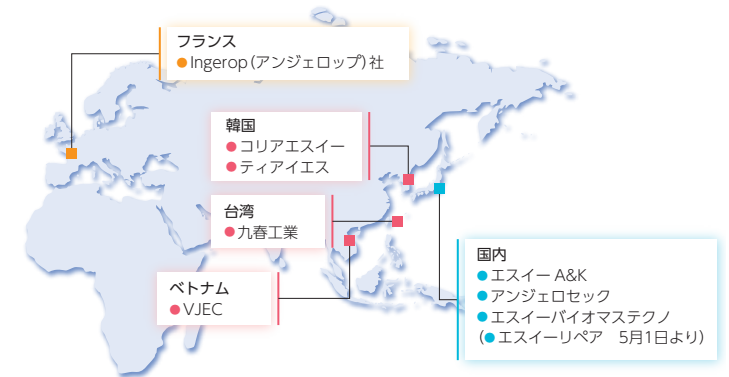
資 本 金 10億4,610万円

従 業 員 数 単体176名、連結333名

グループ事業内容 1.建設用資機材の製造・販売事業
・環境・防災分野
・橋梁構造分野
・リペア・テクノ分野
2.建築用資材の製造・販売事業
3.建設コンサルタント事業
4.バイオマス事業
5.PPPコンセッション事業

関 係 会 社 株式会社アンジェロセック（連結）
エスイーA&K株式会社（連結）
エスイーバイオマステクノ株式会社（連結）
株式会社コリアエスイー（持分法適用）（韓国）
ティアイエス株式会社（持分法非適用）（韓国）
有限会社日越建設コンサルタント（VJEC）（非連結）（ベトナム）
九春工業股份有限公司（台湾）

協 力 会 社 アンジェロップ社（フランス）



役 員 (2012年6月28日現在)

代表取締役社長 森 元 峯 夫

代表取締役副社長 大 津 哲 夫

常 務 取 締 役 岡 本 哲 也

常 務 取 締 役 塚 田 正 春

取 締 役 本 間 誠 治

取 締 役 今 田 顕

取 締 役 高 橋 茂 雄

取 締 役 戸 澤 憲 行

監 査 役 鈴 木 章 二

監 査 役 寺 石 雅 英

監 査 役 菅 澤 喜 男

ホームページのご案内

ホームページが新しくなりました。

詳細なIR情報や会社概要等については、
当社ホームページをご覧ください。



<http://www.sei-corp.com>

●株式情報 (2012年3月31日現在)

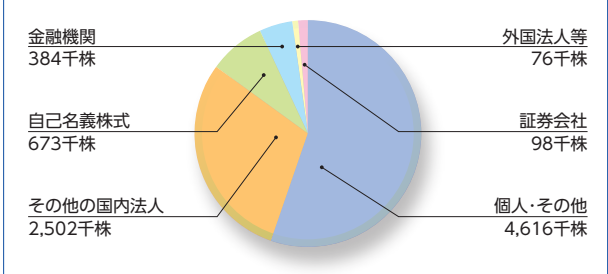
株式の状況

- 1.発行可能株式総数 27,400,000株
- 2.発行済株式の総数 8,350,000株（うち自己株式673,269株）
- 3.株主数 1,201名
- 4.大株主の状況（上位10名）

株 主 名	持株数 (株)	持株比率 (%)
有限会社エヌセック	2,393,000	31.1
森元峯夫	249,500	3.2
大津哲夫	245,000	3.1
前田昌則	245,000	3.1
高橋謙雄	245,000	3.1
岡本哲也	242,500	3.1
竹島征男	234,000	3.0
鈴木昭好	166,000	2.1
株式会社横浜銀行	150,000	1.9
森元伸一	120,000	1.5
合 計	4,290,000	55.8

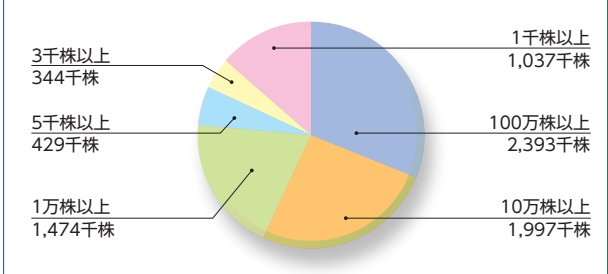
(注) 持株比率は、自己株式（673,269株）を控除して、記載しております。

●所有者別株式分布



※「その他の国内法人」には証券保管振替機構名義株式（1名2,000株）が含まれております。

●所有株式数別株式分布



※「所有株式数別株式分布」には「自己株式」を含めておりません。

※「所有株式数別株式分布」には証券保管振替機構名義株式（1名2,000株）が含まれております。

株主優待のご案内

毎年3月31日現在の株主名簿に記録された1単元（1,000株）以上の当社株式を保有されている株主様を対象に、災害時に備える防災用品や非常食をはじめ一律3,000円相当の品目リストより株主様が選ばれた一品目を贈呈いたします。

※ 1 期限までにお申し込みがない場合は、当社より社会貢献団体への寄付（3,000円分）とさせていただきます。

※ 2 今回の「株主様ご優待のご案内」は別送させていただいておりますのでご注意ください。

